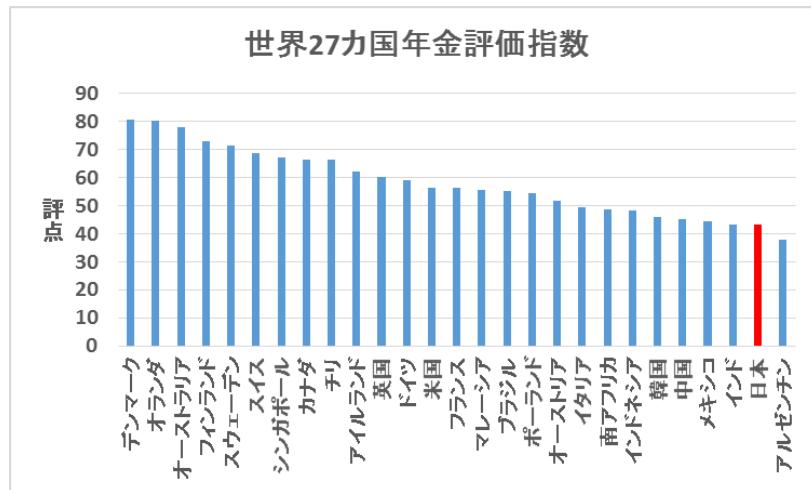


ATTENTION

日本の年金制度の評価は、世界で最低レベル……



日本の年金制度が、世界でどの程度の評価レベルにいるかを把握しておくことは、われわれ日本人にとって、大変参考になる情報です。年金コンサルの世界大手マーサーの2016年調査によれば、日本の年金制度の総合評価は、27カ国中26位、下は債務不履行となったアルゼンチンを残すのみとなっています。年金の充足性(年金支給の充実度)、持続性(制度の維持可能性)、健全性(制度運営の練達性)の3つの評価カテゴリーのいずれも低いレベルだった2015年から、さらに評価を下げています。日本は、生産年齢層が老齢層を支える比率が現在でもダントツ1位で、生産年齢層3人で老齢層1人を支えていますが、2040年には1.4人で1人を支えるようになるとのこと。また2035年にはリタイア後の年金受け取り期間が25年近くになると予想しています。受け取り期間が長くなるほど年金制度の負担が重くなります。手をこまねいて年金改革を先延ばしにしていると、後々大変なことになるでしょう。この調査の日本についてのコメントでも、支給開始年齢の先延ばし、年金加入促進、貯蓄増強、政府債務削減などの対策が提案されています。年金受給環境は、さぞ上位のデンマーク、オランダ、オーストラリアなどと雲泥の差があるのでしょう。

OPINION

フィデューシャリー・デューティの法制化を

金融庁は、平成28年度行政指針の最重要課題として「フィデューシャリー・デューティの徹底」を上げています。

このフィデューシャリー・デューティは受託者責任と呼ばれ、「受託者は委託された資産について、委託者の利益を最優先する責任がある」ということです。このフィデューシャリー・デューティは大変崇高かつ厳格な概念です。これを守ろうとすれば、大幅に収益追求が制約されます。いわば銀行や証券会社のビジネス・モデルを完全に変えることとなります。フィデューシャリー・デューティに従うとすれば、同じような商品で他に手数料が安い商品があるのに高い商品を勧める理由、また回転売買しようとすれば、顧客の利益を最優先している根拠を示さなければなりません。

「行政指針での徹底」では、不十分といわざるを得ません。金融機関が心構えとして「やっています」といえば、それでおしまいにいかねません。オランダ、豪州、英国ではその徹底を図るため、FPが金融商品の販売手数料の一部を収入にすることを法律で禁止しました。米国では、14兆ドルに上る401Kや個人退職勘定(IRA)の老後資金の投資アドバイスに関して、あらゆる金融機関やFPに「顧客利益を最優先する義務」を法律で課しました。これをうけて金融機関の中には、販売手数料ビジネスをやめてしまうところも出ています。真に国民の資産を健全に増やすためには「フィデューシャリー・デューティの法制化」が求められるのです。

MARKET

(10月末)

(前月末比)

日経平均

17,425.02円

+975.18円

(+5.9%)

NYダウ

18,142.42ドル

-165.73ドル

(-0.9%)

米ドル

104.85円

+3.50円

(+3.5%)

今月の言葉：

快と苦が争っているのを、神様が仲直りさせたいと思ったが、うまくいかないので、両者の頭を一つに結びつけた。このため、一方が誰かのところにやってくると、もう一方も必ず後からついてくる。

—イソップ物語—

COLUMN

金融庁レポートに見る「健全な資産形成を妨げる根源」-No.2

2016年金融庁レポートがメディア等に取り上げられ、話題になっています。金融庁はかなり踏み込んで記述していて、心強い思いです。ぜひ個人の金融資産を健全にしっかりと増やすために、その指導力を発揮してもらいたいものです。10月に引き続き、金融庁レポートの内容を紹介しましょう。

1. 銀行においては、不思議なことに、投資信託の販売額や販売手数料は拡大しているにもかかわらず、投資信託の残高は伸びていないとのことです。また投資信託の保有顧客数もわずかな増加にとどまっているとのことです。顧客基盤は増えてなく、既存のパイの中で収益を増やすわけですから、投資信託の回転売買が行われ、手数料稼ぎに走っている姿が見えてきます。いわば、あこぎな商売を推進しているわけです。

2. 銀行における販売手数料をみると、保険の占める比率が大きくなっているとのことです。一時払い保険の販売手数料が、投資信託などに比べて高いことが背景にあります。金融庁によれば、豪ドルなど外貨建て一時払い保険の手数料率は平均で6.8%！30年、40年に渡って為替リスクを取る金融商品は、個人にとって適切ではない中で、自分にとって実入りのいい商品を積極的に勧めている形になっています。

3. 金融庁は、ここで代替例まで上げて注意を促しています。豪ドル建て一時払い保険と、それと同程度の経済効果が得られる豪州国債と低コストの投資信託(たとえばETF)、掛け捨ての死亡保険の組み合わせで、後者が10年で10%程度コストが低くなるとのことです！ここまでいわれると、販売会社はぐうの音も出ないでしょう。

4. 保険会社から保険代理店へのサポート、たとえば販売手数料の上乗せキャンペーンや販売員向けインセンティブ付与についても言及しています。手数料の上乗せは通常より0.5～1.5%程度多くし、インセンティブについては賞品贈呈、中には食事会、研修旅行への招待まであるとのことです。この様なサポートは広く実施されていて、付与競争の様相を呈しているとのことです。これらは結局、高い手数料を払う利用者が負担しているのです。

5. 現在やや残高の伸びは停滞していますが、ファンドラップについても厳しいコメントをしています。ファンドラップ商品の手数料の平均は年間2.2%に達することです。投資信託の場合平均して3%の販売手数料がかかりますが、毎年払う信託報酬は平均1.5%で、4年を越えて保有している場合、ファンドラップの方が投資信託より保有コストは高くなるとのことです。一般的な投資信託でもコストが高いのに、ファンドラップはその上を行っているのです。なお上述の2.2%は平均で、株式比率がより多い、本来あるべきポートフォリオの手数料は、2.5%を優に超えるでしょう。

6. ファンドラップの運用対象となる投資信託の中味については、系列の運用会社が平均して5割前後を占め、中には7割近くに達するものもあるとしています。運用対象の投資信託選定においても、その助言会社は大半が系列会社になっているとのことです。いい投資信託を外部から選んでくるというより、商品やサービスを身内で固め、収益の最大化に注力している構図です。

これから年金は減額、支給は先延ばしが予想される中で、自助努力による資産形成が国民的課題です。そのために、金融機関には自らの利益の前に顧客利益を置く姿勢が強く求められます。

SEMINAR

第62回『退職金や金融資産をしっかり運用するためのセミナー』 -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

年金支給開始の先送り、支給額の減額が現実になりつつあり、老後の生活環境はますます厳しさを増しています。一方で手数料収入を取り込もうとリスクの高い金融商品を売り込む金融機関の営業活動はさらに激しくなっています。リスクの高い商品を勧められ、取り返しのつかない痛手を被ることも珍しくありません。自分年金を間違いなく作る必要性はますます高まっています。

- 國際分散投資のメリットと必要性
- 本当に正しい資産運用法の実践法
- お金に困らない老後の安心をいかに確保するか
- よい金融商品はどういうものか
- 安心してお金の相談ができるところはどこか
- NISAの賢い活用法
- 相続税アップにどう対応すべき

詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤 峰男が「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！若い人も中高年の人もぜひお越しください！

日時：2016年11月27日(日)15:00～17:00

場所：TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師：尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費：3,000円(当日支払い)

申込み方法：メールまたは電話にて「11月27日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

Eメール：info@bfsc.jp Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp